

ストラテジストコラム

STRATEGIST COLUMN

AI・半導体関連銘柄の好業績は年内続く可能性

チーフストラテジスト 浅岡 均

業績改善がけん引する株高

イラン情勢を巡る不透明感にもかかわらず、世界的に株価は上昇基調で推移しています。特にAI（人工知能）・半導体関連銘柄の上昇が顕著となっています。図表1では、今年の株価騰落率を、向こう12カ月間の予想EPS（一株あたり利益）と予想PER（株価収益率）に分解したものです。米欧エマージングでは予想PERが縮小した一方、予想EPSが拡大しました。直近の決算で、AI・半導体関連銘柄を中心に利益の伸びが市場予想を大幅に上回ったことなどが背景にあります。

S&P500採用銘柄の2026年1-3月期の増益率は5月8日時点で、前年比+28.6%（LSEG集計）と、前期（同+14.1%）および決算発表前の予想（同+14.3%、3月27日時点）を大幅に上回りました（図表2）。

半導体売上高が急増

S&P500採用銘柄が大幅増益となった背景のひとつとして、半導体売上高の急増があります（図表3）。販売数量の増加に加え、在庫不足による価格高騰が売上高の大幅増加に寄与しています。韓国、台湾、日本などでは、半導体関連銘柄の株価が急騰するとともに、国全体の輸出額も押し上げられる状況となっています。

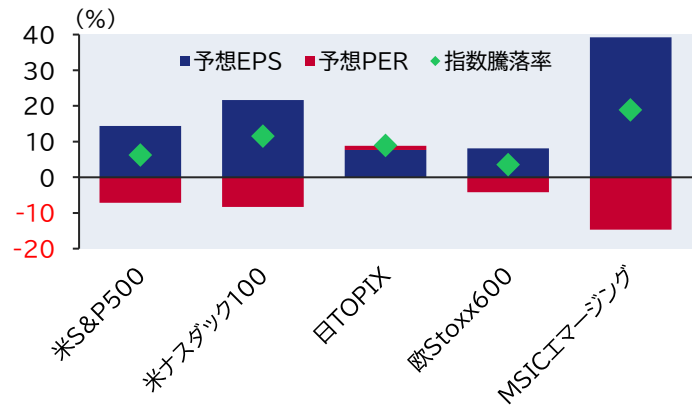
AI関連設備投資拡大が他業種にも波及

ハイパースケーラー（大規模なクラウドサービスを構築・運用する企業）によるデータセンター建設など、設備投資の大幅拡大が、こうした半導体関連需要を支えているのは、周知のとおりです。

データセンター建設にあたっては半導体に限らず、建物・IT機器などに加え、電力供給設備など多岐にわたる製品やサービスへの需要が発生します。このことから、米国ではテクノロジーセクター以外の製造業での業績改善も目立ちつつあります。例えば代表的な資本財銘柄である米建機大手キャタピラーは、データセンター向け発電設備や建機需要が好調だとして、増産に向けた設備投資の拡大を発表しました。

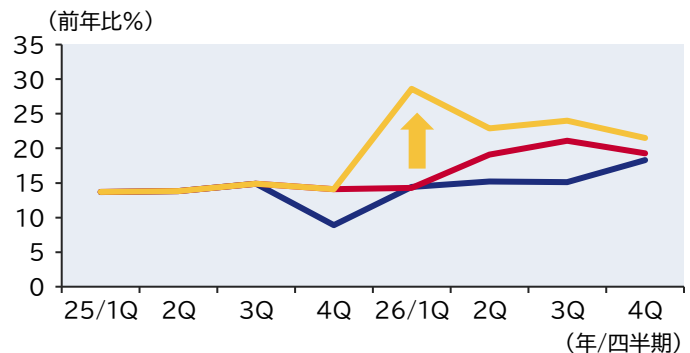
（次ページに続く）

図表1：主要株価指数の騰落率要因分解



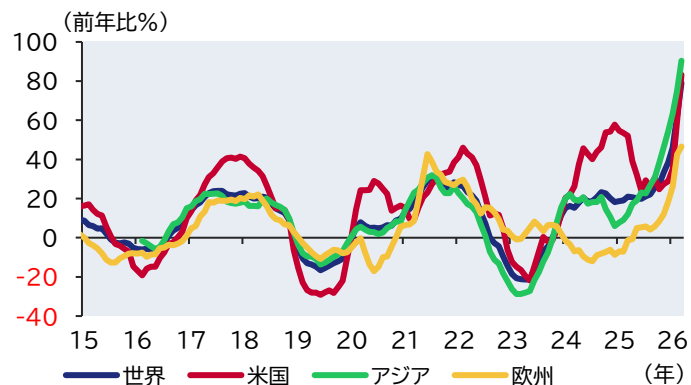
(注)2025年12月26日～2026年5月8日の指数騰落率を、向こう12カ月間の予想EPS（一株あたり利益）と予想PER（株価収益率）で分解
出所：LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2：S&P500採用銘柄の増益率修正動向



(注)各時点におけるそれ以降の増益率予想(アナリストによるボトムアップ予想集計)。
期間：2025年1-3月期～2026年10-12月期(四半期)
出所：LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表3：世界の半導体売上高



期間：2015年1月～2026年3月(月次)
出所：Bloombergのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

ストラテジストコラム

STRATEGIST COLUMN

ハイパースケーラー6社(マイクロソフト、アルファベット、アマゾン、メタ、オラクル、コアウィーブ)による設備投資は2026年、前年比+70%超と予想されています。ナスダック100採用企業による設備投資は同+50%超、S&P500については同+30%超と、非常に高い成長が見込まれています(図表4)。原油高の消費への影響などは依然懸念されるものの、原油高の影響を受けづらいAI関連設備投資の大幅拡大が、企業収益や経済全体を支える可能性が高まっていると言えます。

日本株も関連銘柄が大きな恩恵

日本株でもMSCI日本の業種別指数で、図表1と同様に騰落率の分解を行うと、情報技術で利益改善見通しが株高に大きく寄与していることが示されます(図表5)。原油高は消費関連業種を中心に重しとなっているものの、情報技術などの好調がそうした業種の業績悪化見通しを上回っている状況です。

AI投資拡大の帰結は？

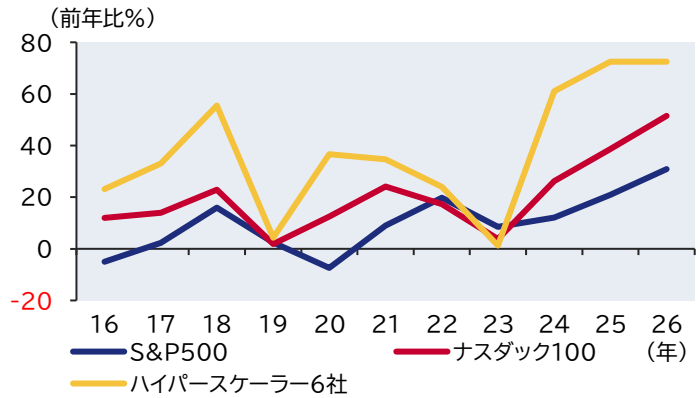
かつてない規模で行われているAI関連の設備投資拡大がどのような帰結に至るかは不透明です。将来的に余剰設備が大量に生じる可能性、ハイパースケーラーやAI開発企業の売上が十分に伸びず、重い減価償却費負担が残る可能性、米中競争激化などを受けたAIサービスのコモディティ化やダンピングのリスク、などが既に指摘されています。一方で、フィジカルAIやAIエージェントの開発が急速に進み、実社会における活用拡大によって、経済全体の生産性が大幅に向上することも当然期待されています。

なお、年内は企業部門の投資拡大が幅広い市場や経済をけん引するとみられる中、家計部門や個人消費の動向は、いわば蚊帳の外に置かれる形が続く可能性があります。物価・金利上昇などを通じた、家計部門や他セクターへの悪影響も懸念されつつあります。

韓国では、半導体関連利益を国民に配当する可能性に政府高官が言及する場面がありました。時期尚早かもしれませんが、国レベルで富の分配について今後議論が活発化する可能性もあります。

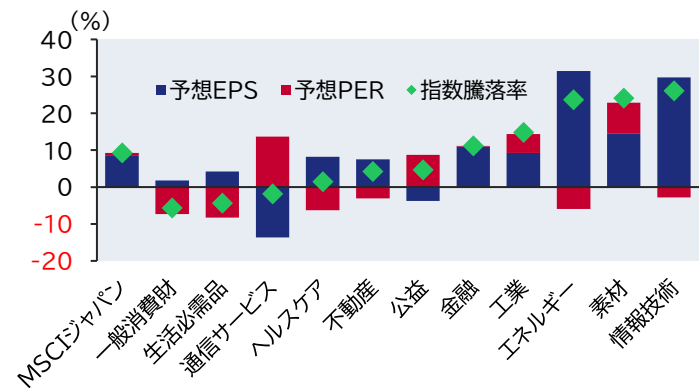
(了)

図表4: 米上場企業の設備投資



期間: 2016年~2026年(年次)、2026年は予想
出所: FactSetのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表5: MSCI日本業種別指数騰落率の要因分解



(注) 2025年12月26日~2026年5月8日の指数騰落率を、向こう12カ月間の予想EPS(一株あたり利益)と予想PER(株価収益率)で分解
出所: LSEGのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。

2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。

3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

・S&P 500種株価指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

・ナスダック100に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はNasdaq Stock Market, Inc に帰属します。

・東証株価指数の指数値および東証株価指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。

・ストックス・ヨーロッパ600 指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はストックス・リミテッド社に帰属します。

・MSCIエマージング・マーケット・インデックス、MSCIジャパンインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。